



予算市会がはじまります

市長主導の市民生活切り捨ての行財政改革ストップへ

予算議会前に京都市から発表された補助金や施設使用料、手数料など、市民生活に直結する見直しや休止、廃止が予算に組み込まれています。

特に補助金は、これまでの各種団体への補助や福祉分野への補助、中小企業や小規模事業者が使っている補助金を削減しようとするものです。

今回計画として出された補助金の休止と廃止だけで96件もの京都市の補助事業がなくなることになります。加えて、見直し事業が目白押しです。見直しとは、全額なくすということではなく、部分的な削減がされるということです。各種団体への補助金では、社会福祉協議会への運営補助金は全体で約3400万円、体育振興会補助で約350万円、老人クラブ補助で152万円と運営が成り立たなくなる危険性をはらんでいます。

また、重度障害者等利用事業所支援補助金は約1億2100万円の削減、看護師等育成所運営費補助、地域学童クラブ事業補助、保育所施設整備補助、ライトハウス運営補助など福祉分野のありとあらゆる補助金の削減に手を出そうとしています。

それだけではとどまらず、現在も様々な伝統産業従事者に使われている伝統産業設備改修補助、商店街等環境整備事業補助、農業基盤整備補助など事業者がコロナで苦境にあえいでいる時に必要な補助金を削ろうとしています。

施設使用料の値上げは191施設で行われようとしています。すでに発表されているいきいき市民活動センターの使用料の上限引き上げもこの中に入っています。本格的には2023年からの値上げがされようとしています。

手数料に至っても、租税証明にかかる手数料が現在の350円から400円へと来年度からの値上げが計画されています。

一方で、投資的経費いわゆる公共事業費は、予算で見ると全体45億円もの増加、市負担分でも24億円の負担増となっています。もちろん、公共事業費全体が無駄ではありませんが、財政が厳しいと言いながら、市民負担増と補助金の削減を行おうとしているわけです。特に市立芸術大学移転費用などは凍結すれば、市民負担を増やさずに財政運営ができるはずですが。

不要不急の事業をそれこそ凍結や中止にすべきです。

各業界団体などとの懇談を終えて

1月中旬から伝統産業団体に郵送で懇談申し入れを行いました。

その中で、厳しい業界からも、課題を抱えている分野からも懇談に応じるとの回答をいただきましたので、産業交通水道常任委員会のわが党メンバーで数団体との懇談ができました。

陶磁器団体では、コロナ禍のもとで、受注が止まり、行政への働きかけを行う中で、行政に実態をつかませて、補助金制度をつくった経験を聞かせていただくとともに、今後の後継者育成について、意見交換を行いました。

また、仏像などの団体では、市の補助金制度を団体に深く入ることではしか、情報が入ってこず、普段の所ではほとんど情報がないとのことでした。今後、補助制度の案内や行政への要望など引き続き交流することを約束いただきました。様々な団体のみなさんと手を携え、要望などをもとに議会論戦を行います。

1月26日「京都市、このままでいいの？大型開発のツケを市民にまわすな！1.26市民集会」が開かれ、呼びかけ人の尾藤廣喜弁護士があいさつされました



1月28日 仏像団体の聞き取りと合わせて、現地の仏像制作を見学しました。写真は日本一大きな仏像の制作風景